

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	インターネット・ホットライン業務			担当部局庁	生活安全局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 今村 剛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	サイバー空間における国民の安全安心を確保するため、インターネット上の違法情報等に対する対策を効果的かつ効率的に推進し、サイバー空間の秩序の維持に資する。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	広く一般のインターネット利用者等からインターネット上の違法情報等に関する多数の通報を受理し、ガイドラインに基づいて情報を分析し、警察庁に通報して捜査の端緒を提供するとともに、プロバイダや電子掲示板の管理者、INHOPE(インターネットホットラインの国際的な連絡組織。International Association of Internet Hotlines。)に加盟している外国ホットライン等に削除を依頼する。また、児童ポルノの情報を児童ポルノ掲載アドレスリスト作成管理団体に提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	139	137	95	95	96		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		139	137	95	95	96		
	執行額		136	136	95	-			
	執行率 (%)		98%	99%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	99%	100%	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雑役務費	95	96	-					
				-					
				-					
	計	95	96	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	違法情報の削除率の向上 (違法情報の削除率100%)	インターネット・ホットラインセンターの依頼により削除された違法情報の削除率(暦年)	成果実績	%	95	93.3	98.4	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	95	93.3	98.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネット・ホットラインセンター調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	インターネット・ホットラインセンターが受理した通報件数 (暦年)	活動実績	件	150,352	247,779	277,667	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	年間契約額/年間通報件数		単位当たり コスト	円	907.6	550.7	341.5	-	
		計算式	円/件	136,457,136/150,352	136,458,864/247,779	94,824,216/277,667	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 安心できるIT社会の実現							
	施策	1 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		インターネット・ホットラインセンターが受理した違法情報及び有害情報件数(暦年)	実績値	件	38,887	77,406	35,076	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	インターネット・ホットラインセンターが、平成28年中に一般のインターネット利用者等から受けた27万7,667件の通報内容を分析した結果、違法情報及び有害情報件数は3万5,076件(内訳は違法情報3万3,284件・有害情報1,792件)であった。それら情報に対して削除依頼等の対策を推進することにより、サイバー空間の秩序の維持を図っている。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

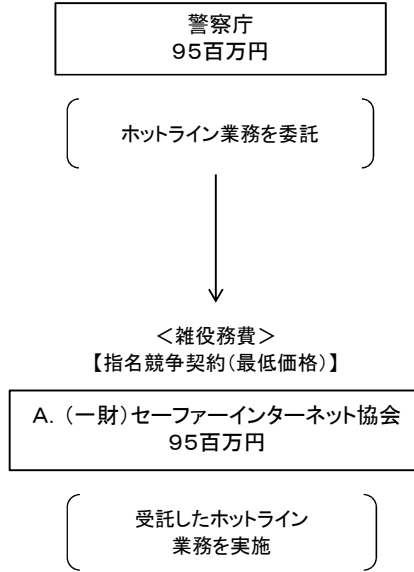
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インターネット上に違法情報等がまん延していることが、サイバー空間における国民の安全安心を脅かしている。違法情報等に対する対策を、効果的かつ効率的に推進することは不可欠である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県境を越えて散在するインターネット上の違法情報等に対する対策に統一性を確保しつつ、効果的かつ効率的に推進することを、地方自治体に期待することは難しい。また、平成25年11月に同種業務を行う民間団体が設立されているものの、全てを民間団体に委ねることは困難であり、引き続き国が費用負担する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー空間における国民の安全安心を確保するため、必要な事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	指名競争入札を実施した結果、二者より応札があった。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	違法情報等の類型が複雑化していること等から、高度な判断が求められるものとなっており、単価は妥当といえる。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本業務の費目は通報の受理及び処理業務に係る人件費の占める割合が大きい。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成23年度から複数年度契約に移行することにより経費削減が図られている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	一般のインターネット利用者等からインターネット上の違法情報等に関する通報を受理・分析し、警察への通報、サイト管理者等への削除要請、児童ポルノのブロックングを行うアドレスリスト作成管理団体に情報提供するなど、サイバー空間の秩序の維持に当たり成果を上げている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	インターネット・ホットラインセンターでは、広く一般のインターネット利用者から匿名で情報を収集することにより、収集自体には費用をかけずに効果的に多数の情報を得ている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	通報受理件数、削除率ともに増加している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	違法情報等に関する通報を分析し活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	実施にあたり必要最小限の支出に留められている。また、サイバー空間における国民の安全安心を確保するため、引き続き必要な事業である。 なお本事業については、平成24年度公開プロセスの結果等を踏まえ、業界団体と協議を実施し、有害情報については民間における自主的対応を求めるとの結論に至ったことから、平成28年度からは違法情報のみについて外部委託することとした。これに伴い、人件費、OA機器等の諸経費についても併せて削減し、平成28年度以降の政府予算に反映させている。					
	改善の方向性	本事業については、平成23年度から3年間、平成26年度からの2年間、平成28年度からの2年間、国庫債務負担行為による契約を行い、それによって経費の削減を図っており、引き続き支出を必要最小限に留めるよう努める。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	見直した官民の役割分担に基づき、引き続き適切かつ効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き適切かつ効率的な事業の実施に努める。また、平成30年度概算要求については、事業内容を精査した上で必要予算の要求を行っている。						
備考							
平成24年度公開プロセス対象事業 シート番号: 29 事業名: インターネット・ホットライン業務 公開プロセス判定結果: 抜本的改善 所見: 業務内容は社会的に重要と考えられるが、その費用負担については、他省庁・業界と協議して、その在り方を検討すべき。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	当初2-6	平成23年度	42	平成24年度	29		
平成25年度	70	平成26年度	64	平成27年度	57		
平成28年度	59						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)セーフアーインターネット協会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	通報の受理・分析等に係る人件費、IT機器リース料等	95			
計		95	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)セーフアーインターネット協会	1011005005445	Hotline業務委託	95	指名競争契約(最低価格)	2	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(一財)セーフアーインターネット協会	1011005005445	Hotline業務委託	95	指名競争契約(最低価格)	2	--	

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	○
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	○
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

子ども・若者育成支援、男女共同参画

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	
委託・請負	○
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

委託・請負

事業番号	省庁
	(選択してください)
新29	内閣官房
新30	内閣府
	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他





